

附則

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第五条中消費税法第八条の改正規定 平成二十八年五月一日

二 第十条中租税特別措置法第四十一条の十四第一項の改正規定及び附則第七十九条の規定 平成二十八年十月一日

三 次に掲げる規定 平成二十九年一月一日

イ 第一条中所得税法第五十七条第二項の改正規定、同法第五十一条の二第四項第二号の改正規定（「第五十一条の二第二項又は第二項（一）を「第五十一条の四第一項又は第二項（相続により取得した有価証券等の取得費の額に変更があつた場合等の」に改める部分を除く。）、同法第六十六条の改正規定（「前編第五章」の下に「及び第六章」を加える部分を除く。）並びに同法第二百三十二条第一項及び第二百三十三条の改正規定並びに附則第六条、第十四条第二項及び第一百六十六条（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第九条第三項の改正規定（「第五十七条第二項若しくは」を削る部分に限る。）に限る。）の規定

ロ 第四条中相続税法第五十条第二項第二号の改正規定及び附則第三十一条第二項の規定

ハ 第五条中消費税法第四条の改正規定及び同法第六十二条の改正規定並びに附則第三十三条、第四十条第三項及び第四十三条第四項の規定
ニ 第六条の規定（同条中国税通則法第三十四条の三の改正規定、同法第三十四条の五の改正規定及び同法第七十四条の二の改正規定を除く。）並びに附則第五十四条、第五十四條から第五十六條まで及び第六十七條の規定

ホ 第七条の規定及び附則第五十五条の規定

ヘ 第十条中租税特別措置法第十条の五第四項第八号の改正規定、同法第二十八条の三第九項第二号の改正規定、同法第三十条の二第七項第二号の改正規定、同法第三十一条の二第九項第二号の改正規定、同法第三十三条の五の改正規定、同法第四十一条の三第三項第二号の改正

- 規定、同法第四十一条の五第七項第一号の改正規定（「第三十三条第三項第一号」を「同条第一項」に改める部分に限る。）、同条第十六項第二号の改正規定、同法第四十一条の五の二第七項第一号の改正規定（「第三十三条第三項第一号」を「同条第一項」に改める部分に限る。）、同法第四十一条の十七の次に一条を加える改正規定、同法第四十一条の十九の四第十六項第二号の改正規定、同法第六十九条の三第四項第二号の改正規定、同法第七十条の二第六項第二号の改正規定及び同法第七十条の三第六項第二号の改正規定並びに附則第六十七条第一項、第六十九条、第七十条第一項及び第四項、第七十六条第二項、第七十八条、第八十二条第二項並びに第二百二十七条第一項から第四項までの規定
- ト 第十三条中東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第三十八条の二第八項第二号の改正規定及び附則第四百十九条の規定
- 四 第六条中国税通則法第三十四条の三の改正規定及び同法第三十四条の五の改正規定 平成二十九年一月四日
- 五 次に掲げる規定 公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日
- イ 第二条中法人税法第四百二十四条の六第二項ただし書の改正規定、同法第四百九条第一項ただし書の改正規定及び同条第二項の改正規定
- ロ 第八条の規定及び附則第五十六条の規定（第七号イに掲げる規定を除く。）
- ハ 第十条中租税特別措置法第五条の二第七項第四号の改正規定、同法第五条の三第四項第四号の改正規定、同法第四十一条の十三の三第七項第四号の改正規定及び同法第四十二条の二第二項第一号の改正規定並びに附則第八十四条の規定
- ニ 第十四条中東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第三十三条の改正規定（同条第三項の表租税特別措置法の項に係る部分を除く。）
- 六 次に掲げる規定 平成二十九年四月一日
- イ 第二条中法人税法第四百十二条の二第二項第四号の改正規定及び附則第二十八条の規定
- ロ 第三条の規定（同条中地方法人税法第十二条第五項の改正規定を除

く。並びに附則第三十条、第五百七十七条（経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成二十三年法律第一百四十四号）附則第七十二条の表第十四項の改正規定に限る。）、第五百五十八条、第五百五十九条（租税特別措置法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第十六号）附則第三十三条第一項の表第十二項の改正規定に限る。）及び第六十条の規定

ハ 第十条中租税特別措置法第十条の五の四を削る改正規定、同法第十条の六の改正規定、同法第十九条第一号の改正規定、同法第四十二条の四第六項第二号イの改正規定（一、第四十二条の十二の四並びに第四十二条の十二の五第七項及び第八項）を「並びに第四十二条の十二の四」に改める部分に限る。）、同法第四十二条の五を削る改正規定、同法第四十二条の十三第一項第十三号の改正規定、同項第十四号を削り、同項第十五号を同項第十四号とする改正規定、同法第五十二条の二第一項の改正規定（一、第四十二条の十二の五第一項）を削る部分に限る。）、同法第五十三条第一項第二号の改正規定（一、第四十二条の十二の五）を削る部分に限る。）、同法第六十六条の四の二第一項の改正規定、同法第六十六条の四の三の改正規定、同法第六十七条の十八の改正規定、同法第六十八条の九第六項第二号イの改正規定（一、第六十八条の十五の五並びに第六十八条の十五の六第七項及び第八項）を「並びに第六十八条の十五の五」に改める部分に限る。）、同法第十項の改正規定、同法第六十八条の第十四項の改正規定、同法第十五項の改正規定、同法第六十八条の十一第二十項の改正規定（「百分の四・四」を「百分の十・三」に改める部分に限る。）、同法第二十一項の改正規定（「百分の四・四」を「百分の十・三」に改める部分に限る。）、同法第六十八條の十五第十一項の改正規定（「百分の四・四」を「百分の十・三」に改める部分に限る。）、同法第六十八條の十五の三第十項の改正規定（「百分の四・四」を「百分の十・三」に改める部分に限る。）、同法第六十八條の十五の三第十項の改正規定（「百分の四・四」を「百分の十・三」に改める部分に限る。）、同法第六十八條の十五の三第十項の改正規定（「百分の四・四」を「百分の十・三」に改める部分に限る。）、同法第六十八條の十五の四第十一項及び第十二項の改正規定、同

法第六十八條の十五の五第六項の改正規定、同法第六十八條の十五の六の改正規定、同法第六十八條の十五の七第一項第十四号を削り、同項第十五号を同項第十四号とする改正規定、同法第六十八條の四十第一項の改正規定（「第六十八條の十五の六第一項」を削る部分に限る。）、同法第六十八條の四十二第一項第二号の改正規定（「第六十八條の十五の六」を削る部分に限る。）、同法第六十八條の八十八の二第二項の改正規定並びに同法第六十八條の百七の二の改正規定並びに附則第六十二條、第九十一條、第九十八條第一項から第四項まで、第百三條、第百六條、第百十四條、第百二十一條及び第百二十六條の規定

ニ 第十三條中東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第十七條の二第十二項の改正規定（「第四十二條の十二の五第七項及び第八項」を削る部分に限る。）、同法第二十五條の二第十二項の改正規定、同法第十三項の改正規定（「第六十八條の十五の六第七項及び第八項」を削る部分に限る。）、同法第二十五條の二の二第八項の改正規定、同法第二十五條の二の三第八項の改正規定、同法第二十五條の三第五項の改正規定、同法第二十五條の三の二第四項の改正規定及び同法第二十五條の三の三第四項の改正規定並びに附則第四百十三條第二項の規定

ホ 第十四條中東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第六十三條の改正規定（同條第十四項に係る部分及び同條第十五項に係る部分を除く。）

ヘ 附則第三十四條から第三十九條まで、第四十條（第三項を除く。）、第四十一條、第四十二條及び第四十三條（第四項を除く。）の規定次に掲げる規定 平成三十年一月一日

イ 第八條中外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律第一條を同法第四十四條とし、同條の前一條、一章及び章名を加える改正規定（第四十條に係る部分に限る。）及び附則第五十六條第三十四項から第三十七項までの規定

ロ 第十條中租税特別措置法第四十條の三の三の改正規定、同法第四十條の三の四第一項の改正規定及び同法第四十一條の十九の五の改正規定並びに附則第七十五條及び第八十三條の規定

ハ 第十四條中東日本大震災からの復興のための施策を実施するために

必要な財源の確保に関する特別措置法第三十三条第一項の表租税特別措置法の項の改正規定（「第四十条の三の三第十二項第一号及び第二号、第十三項並びに第十五項」を「第四十条の三の三第十六項第一号及び第二号、第十七項並びに第十九項」に、「第四十条の三の三第十六項第一号六項」を「第四十条の三の三第二十項」に改める部分に限る。）

八 附則第四十四条及び第四十五条の規定 平成三十一年四月一日
九 次に掲げる規定 平成三十三年四月一日

イ 第五条の規定（同条中消費税法第二条第四項の改正規定、同法第四条の改正規定、同法第八条の改正規定、同法第九条第五項の改正規定、同法第七項の改正規定、同法第十二条の三の次に一条を加える改正規定、同法第十五条第六項の改正規定（「第十二条の三」を「第十二条の四」に改める部分に限る。）、同法第七項の改正規定、同法第十一項の改正規定（「第五十七条」の下に「から第五十七条の三まで」を加える部分を除く。）、同法第三十七条の改正規定、同法第三十七条の二の改正規定、同法第五十七条第一項の改正規定、同法第六十二条の改正規定、同法別表第一第四号イの改正規定（「（別表第二）を「（同表）」に改める部分に限る。」及び同表第十二号の改正規定（「（別表第二）」を「別表第二の二」に改める部分を除く。）を除く。）（附則第四十四条第一項及び第五十二条第一項において「三十三年改正規定」という。）並びに附則第四十六条から第五十三条まで及び第六十一条の規定

ロ 第六条中国税通則法第七十四条の二の改正規定

ハ 第十八条中所得税法等の一部を改正する法律（平成二十七年法律第九号）附則第三十五条の改正規定、同法附則第三十六条第一項の改正規定及び同法附則第三十八条から第四十条までの改正規定並びに附則第五百五十三条の規定

十 次に掲げる規定 医療法の一部を改正する法律（平成二十七年法律第七十四号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日

イ 第二条中法人税法第六十四条の四第三項の改正規定及び同法別表第二医療法人（医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第四十二条の二第一項（社会医療法人）に規定する社会医療法人に限る。）の項の改正規定

ロ 第十条中租税特別措置法第六十七条の改正規定及び同法第六十八条

の九十九の改正規定

十一 第十條中租稅特別措置法の目次の改正規定（「國際戰略総合特別区域における指定特定事業法人」を「國家戰略特別区域における指定法人」に改める部分及び「國際戰略総合特別区域における連結法人である指定特定事業法人」を「國家戰略特別区域における連結法人である指定法人」に改める部分に限る。）、「同法第四十一條の十九第一項第四号の改正規定、同法第三章第三節の四の節名の改正規定、同法第六十一條の改正規定（同法第二項第一号に係る部分を除く。）、「同法第十四節の二の節名の改正規定及び同法第六十八條の六十三の二の改正規定（同法第二項第一号に係る部分並びに同法第二号及び第三号に係る部分を除く。）並びに附則第九十五條、第九十八條及び第九十六條の規定 國家戰略特別区域法の一部を改正する法律（平成二十八年法律第 号）の施行の日

十二 次に掲げる規定 地域再生法の一部を改正する法律（平成二十八年法律第 号）の施行の日

イ 第十條中租稅特別措置法第十條の四第一項及び第三項の改正規定、同法第十條の五第四項第十号の改正規定、同法第五号の改正規定（「第五條第四項第四号」を「第五條第四項第五号」に改める部分に限る。）、「同法第三十七條第九項の改正規定、同法第四十二條の四第六項第二号イの改正規定（「第四十二條の十二の三第二項」を「第四十二條の十二の二、第四十二條の十二の三第二項」に改める部分に限る。）、「同法第四十二條の十二第一項及び第二項の改正規定、同法第四十二條の十二の二第五項第十号の改正規定、同法第五号の改正規定（「第五條第四項第四号」を「第五條第四項第五号」に改める部分に限る。）、「同法を同法第四十二條の十二とし、同條の次に一條を加える改正規定（同法第四十二條の十二の二を同法第四十二條の十二とする部分を除く。）、「同法第四十二條の十三第一項第十一号の次に一號を加える改正規定、同法第六十五條の七第十四項の改正規定、同法第六十八條の九第六項第二号イの改正規定（「第六十八條の十五の四第二項」を「第六十八條の十五の三、第六十八條の十五の四第二項」に改める部分に限る。）、「同法第六十八條の十五の二第一項及び第二項の改正規定、同法第六十八條の十五の三第五項第十号の改正規定、同法第五号の改正規定（「第五條第四項第四号」を「第五條第四項第五号」

に改める部分に限る。）、同条を同法第六十八條の十五の二とし、同條の次に一條を加える改正規定（同法第六十八條の十五の三を同法第六十八條の十五の二とする部分を除く。）、同法第六十八條の十五の七第一項第十一號の次に一號を加える改正規定並びに同法第六十八條の七十八第十四項の改正規定並びに附則第九十條及び第百十二條の規定

ロ 第十三條中東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第十七條の第十二項の改正規定（「第四十二條の十二の三第二項」を「第四十二條の十二の二、第四十二條の十二の三第二項」に改める部分に限る。）及び同法第二十五條の第十三項の改正規定（「第六十八條の十五の四第二項」を「第六十八條の十五の三、第六十八條の十五の四第二項」に改める部分に限る。）

十三 第十條中租税特別措置法第十條の五第四項第三號の改正規定、同法第四十二條の十二の二第五項第三號の改正規定及び同法第六十八條の十五の三第五項第三號の改正規定 雇用保険法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第 号）の施行の日

十四 第十條中租税特別措置法第十四條の二第二項第一號の改正規定、同法第三十三條の三の改正規定、同法第三十三條の六第一項の改正規定、同法第四十七條の二第三項第一號の改正規定、同法第六十五條の改正規定、同法第六十八條の三十五第三項第一號の改正規定、同法第六十八條の七十二の改正規定及び同法第八十三條第二項の改正規定並びに附則第七十條第二項及び第三項、第九十七條第二項及び第三項並びに第百二十條第二項及び第三項の規定 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第 号）の施行の日

十五 第十條中租税特別措置法第十五條の改正規定、同法第四十八條の改正規定及び同法第六十八條の三十六の改正規定並びに附則第六十三條第六項及び第七項、第九十二條第九項及び第十項並びに第百十五條第九項及び第十項の規定 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十八年法律第 号）の施行の日

十六 第十條中租税特別措置法第四十四條の五の見出しの改正規定、同條第一項の改正規定、同法第六十八條の二十六の見出しの改正規定及び同條第一項の改正規定並びに附則第九十二條第二項及び第百十五條第二項の規定 国立研究開発法人情報通信研究機構法及び特定通信・放送開発

事業実施田滑化法の一部を改正する等の法律（平成二十八年法律第
号）の施行の日

（所得税法の一部改正に伴う経過措置の原則）

第二条 この附則に別段の定めがあるものを除き、第一条の規定による改正後の所得税法（以下附則第二十条まで及び附則第三十一条第一項において「新所得税法」という。）の規定は、平成二十八年分以後の所得税について適用し、平成二十七年分以前の所得税については、なお従前の例による。

（非課税所得に関する経過措置）

第三条 新所得税法第九条第一項第十五号の規定は、この法律の施行の日（以下「施行日」という。）以後に受けるべき同号に掲げる金品について適用し、施行日前に受けるべき第一条の規定による改正前の所得税法（以下附則第二十条までにおいて「旧所得税法」という。）第九条第一項第十五号に掲げる金品については、なお従前の例による。

（障害者等の少額預金の利子所得等の非課税に関する経過措置）

第四条 新所得税法第十条第一項及び第二項の規定は、施行日以後に提出する同条第一項に規定する非課税貯蓄申込書について適用し、施行日前に提出した旧所得税法第十条第一項に規定する非課税貯蓄申込書については、なお従前の例による。

（無記名公社債の利子等の帰属に関する経過措置）

第五条 施行日前に支払を受ける旧所得税法第十四条第一項に規定する利子等については、なお従前の例による。

（事業に専従する親族がある場合の必要経費の特例等に関する経過措置）

第六条 新所得税法第五十七条第二項の規定は、平成二十九年一月一日以後に提出する同項の書類について適用し、同日前に提出した旧所得税法第五十七条第二項の書類については、なお従前の例による。

（国外転出をする場合の譲渡所得等の特例に関する経過措置）

第七条 新所得税法第六十条の二第四項の規定は、平成二十八年一月一日以

後に同項に規定する譲渡又は決済をする同項に規定する有価証券等、未決済信用取引等又は未決済デリバティブ取引について適用し、同日前に旧所得税法第六十条の二第四項に規定する譲渡又は決済をした同項に規定する有価証券等、未決済信用取引等又は未決済デリバティブ取引については、なお従前の例による。

2 新所得税法第六十条の二第六項（第三号ロに係る部分に限る。）の規定は、平成二十八年一月一日以後に同号に掲げる場合に該当する場合について適用する。

（贈与等により非居住者に資産が移転した場合の譲渡所得等の特例に関する経過措置）

第八条 新所得税法第六十条の三第四項の規定は、平成二十八年一月一日以後に同項に規定する譲渡又は決済をする同項に規定する有価証券等、未決済信用取引等又は未決済デリバティブ取引について適用し、同日前に旧所得税法第六十条の三第四項に規定する譲渡又は決済をした同項に規定する有価証券等、未決済信用取引等又は未決済デリバティブ取引については、なお従前の例による。

2 新所得税法第六十条の三第六項（第三号ロに係る部分に限る。）の規定は、平成二十八年一月一日以後に同号に掲げる場合に該当する場合について適用する。

（外国税額控除に関する経過措置）

第九条 新所得税法第九十五条の規定は、平成二十九年分以後の所得税について適用する。

（国外転出をする場合の譲渡所得等の特例の適用がある場合の納税猶予に関する経過措置）

第十条 新所得税法第三十七条の二第二項及び第二項の規定は、同条第一項に規定する満了基準日が平成二十八年一月一日以後である場合について適用し、旧所得税法第六十条の二第六項第一号若しくは第三号に掲げる場合又は旧所得税法第三百三十七条の二第二項に規定するその他政令で定める場合に該当することとなった日が同月一日前である場合については、なお従前の例による。

(贈与等により非居住者に資産が移転した場合の譲渡所得等の特例の適用がある場合の納税猶予に関する経過措置)

第十一条 新所得税法第三百三十七条の三第一項及び第三項(同条第一項に係る部分に限る。)の規定は、同条第一項に規定する贈与満了基準日が平成二十八年一月一日以後である場合について適用し、旧所得税法第六十条の三第六項第一号若しくは第三号に掲げる場合又は旧所得税法第三百三十七条の三第一項に規定するその他政令で定める場合に該当することとなった日が同月一日前である場合については、なお従前の例による。

2 新所得税法第三百三十七条の三第二項及び第三項(同条第二項に係る部分に限る。)の規定は、同条第二項に規定する相続等満了基準日が平成二十八年一月一日以後である場合について適用し、旧所得税法第六十条の三第六項第一号若しくは第三号に掲げる場合又は旧所得税法第三百三十七条の三第二項に規定するその他政令で定める場合に該当することとなった日が同月一日前である場合については、なお従前の例による。

3 新所得税法第三百三十七条の三第十四項の規定は、平成二十八年一月一日以後に同項各号に掲げる場合に該当する場合について適用する。

(国外転出をした者が帰国をした場合等の修正申告の特例に関する経過措置)

第十二条 新所得税法第百五十一条の二(新所得税法第百六十六条において準用する場合を含む。)の規定は、平成二十八年一月一日以後に新所得税法第六十条の二第六項各号に掲げる場合に該当する場合について適用する。

(非居住者である受贈者等が帰国をした場合等の修正申告の特例に関する経過措置)

第十三条 新所得税法第百五十一条の三(新所得税法第百六十六条において準用する場合を含む。)の規定は、平成二十八年一月一日以後に新所得税法第六十条の三第六項各号に掲げる場合に該当する場合について適用する。

(相続により取得した有価証券等の取得費の額に変更があった場合等の修正申告の特例に関する経過措置)

第十四条 新所得税法第百五十一条の四第一項及び第二項の規定は、同条第

一項各号又は第二項各号に定める日が平成二十八年一月一日以後である場合について適用する。

- 2| 新所得税法第百五十一条の四第四項第二号の規定及び新所得税法第百五十一条の六第三項において準用する同号（これらの規定を新所得税法第百六十六条において準用する場合を含む。）の規定は、平成二十九年一月一日以後に新所得税法第百五十一条の四第一項若しくは第二項又は第百五十一条の六第一項に規定する修正申告書の提出期限が到来する所得税について適用する。

（遺産分割等があつた場合の修正申告の特例等に関する経過措置）

- 第十五条 新所得税法第百五十一条の五及び第百五十一条の六（これらの規定を新所得税法第百六十六条において準用する場合を含む。）の規定並びに新所得税法第百五十三条の五（新所得税法第百六十七条において準用する場合を含む。）の規定は、平成二十八年一月一日以後に新所得税法第百五十一条の六第一項に規定する遺産分割等の事由が生ずる場合について適用する。

（相続により取得した有価証券等の取得費の額に変更があつた場合等の更正の請求の特例に関する経過措置）

- 第十六条 新所得税法第百五十三条の四の規定は、同条第一項各号又は第二項各号に定める日が平成二十八年一月一日以後である場合について適用する。

（非居住者に係る外国税額の控除に関する経過措置）

- 第十七条 新所得税法第百六十五条の六の規定は、平成二十九年分以後の所得税について適用する。

（給与所得者の配偶者特別控除申告書等に関する経過措置）

- 第十八条 新所得税法第百九十五条の二第二項（第三号に係る部分に限る。）の規定は、施行日以後に提出する同条第三項に規定する給与所得者の配偶者特別控除申告書について適用する。

- 2| 新所得税法第百九十八条第六項の規定は、平成二十九年一月一日以後に支払を受けるべき新所得税法第百八十三条第一項に規定する給与等に係る

新所得税法第九十八條第六項に規定する扶養控除等申告書について適用する。

3 新所得税法第二百三條の五第九項の規定は、平成二十九年一月一日以後に支払を受けるべき新所得税法第二百三條の二に規定する公的年金等に係る新所得税法第二百三條の五第一項の申告書について適用する。

(告知に関する経過措置)

第十九條 新所得税法第二百二十四條第一項の規定は、施行日以後に支払の確定する同項に規定する利子等又は配当等について適用し、施行日前に支払の確定した旧所得税法第二百二十四條第一項に規定する利子等又は配当等については、なお従前の例による。

2 新所得税法第二百二十四條の三第一項(同條第三項及び第四項において準用する場合を含む。)の規定は、施行日以後に行われる同條第一項に規定する株式等の譲渡、同條第三項に規定する金銭等の交付又は同條第四項に規定する償還金等の交付について適用し、施行日前に行われた旧所得税法第二百二十四條の三第一項に規定する株式等の譲渡、同條第三項に規定する金銭等の交付又は同條第四項に規定する償還金等の交付については、なお従前の例による。

3 新所得税法第二百二十四條の四の規定は、施行日以後に行われる同條に規定する信託受益権の譲渡について適用し、施行日前に行われた旧所得税法第二百二十四條の四に規定する信託受益権の譲渡については、なお従前の例による。

4 新所得税法第二百二十四條の五第一項の規定は、同條第二項に規定する先物取引に係る同項に規定する差金等決済で施行日以後に行われるものについて適用し、旧所得税法第二百二十四條の五第二項に規定する先物取引に係る同項に規定する差金等決済で施行日前に行われたものについては、なお従前の例による。

5 新所得税法第二百二十四條の六の規定は、施行日以後に行われる同條に規定する金地金等の譲渡について適用し、施行日前に行われた旧所得税法第二百二十四條の六に規定する金地金等の譲渡については、なお従前の例による。

(外国親会社等が国内の役員等に供与等をした経済的利益に関する調書に

関する経過措置)

第二十条 新所得税法第二百二十八条の三の二の規定は、平成二十八年一月一日以後に同条に規定する供与等を受ける経済的利益について適用し、同日前に旧所得税法第二百二十八条の三の二に規定する供与等を受けた経済的利益については、なお従前の例による。

(法人税法の一部改正に伴う経過措置の原則)

第二十一条 この附則に別段の定めがあるものを除き、第二条の規定による改正後の法人税法（以下「新法人税法」という。）の規定は、法人（新法人税法第二条第八号に規定する人格のない社団等を含む。以下同じ。）の施行日以後に開始する事業年度の所得に対する法人税及び連結法人の施行日以後に開始する連結事業年度の連結所得に対する法人税について適用し、法人の施行日前に開始した事業年度の所得に対する法人税及び連結法人の施行日前に開始した連結事業年度の連結所得に対する法人税については、なお従前の例による。

(分割型分割等の定義に関する経過措置)

第二十二条 新法人税法第十二号の九の規定は、施行日以後に行われる分割について適用し、施行日前に行われた分割については、なお従前の例による。

2 新法人税法第十二号の十四の規定は、施行日以後に行われる現物出資（当該現物出資が当該現物出資に係る被現物出資法人の施行日前に開始し、かつ、施行日以後に終了する事業年度の施行日から当該事業年度終了の日までの間に行われるものである場合の当該現物出資（以下この項において「経過措置対象現物出資」という。）を除く。）について適用し、施行日前に行われた現物出資（経過措置対象現物出資を含む。）については、なお従前の例による。

(課税所得の範囲の変更等の場合の法人税法の適用に関する経過措置)

第二十三条 新法人税法第十条の三第四項の規定は、恒久的施設を有しない外国法人が施行日以後に恒久的施設を有することとなる場合について適用する。

(譲渡制限付株式を対価とする費用の帰属事業年度の特例に関する経過措置)

第二十四条 新法人税法第五十四条の規定は、法人が施行日以後にその交付に係る決議(当該決議が行われない場合には、その交付)をする同条第一項に規定する特定譲渡制限付株式及び承継譲渡制限付株式について適用する。

(合併及び分割による資産等の時価による譲渡に関する経過措置)

第二十五条 新法人税法第六十二条第一項の規定は、法人が施行日以後に行う分割について適用し、法人が施行日前行った分割については、なお従前の例による。

(内国法人に係る各事業年度の所得に対する法人税の税率に関する経過措置)

第二十六条 内国法人の施行日から平成三十年三月三十一日までの間に開始する事業年度の所得に係る新法人税法その他法人税に関する法令の規定の適用については、新法人税法第六十六条第一項中「百分の二十三・二」とあるのは、「百分の二十三・四」とする。

(連結法人に係る各連結事業年度の連結所得に対する法人税の税率に関する経過措置)

第二十七条 連結親法人の施行日から平成三十年三月三十一日までの間に開始する連結事業年度の連結所得に係る新法人税法その他法人税に関する法令及び地方税法の規定の適用については、新法人税法第八十一条の十二第一項中「百分の二十三・二」とあるのは、「百分の二十三・四」とする。

(還付金の益金不算入に関する経過措置)

第二十八条 新法人税法第四百十二条の二第一項の規定は、外国法人の平成二十九年四月一日以後に開始する新法人税法第四百十四条の十三第一項第一号に規定する還付所得事業年度に係る新法人税法第四百十二条の二第一項第四号に規定する還付金の額について適用し、外国法人の同日前に開始した第二条の規定による改正前の法人税法(以下この条において「旧法人

税法」という。) 第四百四十四条の十三第一項第一号に規定する還付所得事業年度に係る旧法人税法第四百二十二条の二第一項第四号に規定する還付金の額については、なお従前の例による。

(外国法人に係る各事業年度の所得に対する法人税の税率に関する経過措置)

第二十九条 外国法人の施行日から平成三十年三月三十一日までの間に開始する事業年度の所得に係る新法人税法その他法人税に関する法令の規定の適用については、新法人税法第四百二十三条第一項中「百分の二十三・二」とあるのは、「百分の二十三・四」とする。

(地方法人税法の一部改正に伴う経過措置)

第三十条 第三条の規定による改正後の地方法人税法(以下この条において「新地方法人税法」という。)の規定(新地方法人税法第二十三条の規定を除く。)は、法人の平成二十九年四月一日以後に開始する課税事業年度の基準法人税額に対する地方法人税について適用し、法人の同日前に開始した課税事業年度の基準法人税額に対する地方法人税については、なお従前の例による。

2) 附則第九十九条第二項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における第十条の規定による改正前の租税特別措置法(以下「旧租税特別措置法」という。)第六十八条の十四第五項の規定その他これに類する法人税の額への加算に関する特例を定めている規定として政令で定める規定(以下この項において「旧連結措置税法額加算規定」という。)の適用がある場合における新地方法人税法第十五条の規定の適用については、同条第一項に規定する加算調整額は、附則第九十九条第二項の規定その他これに類する附則の規定として政令で定める規定にかかわらず、当該加算調整額に当該旧連結措置税法額加算規定に規定する加算した金額のうち新地方法人税法第十五条第一項の連結親法人又は各連結子法人に帰せられる金額の百分の十・三に相当する金額を加算した金額とする。

3) 新地方法人税法第二十三条の規定は、法人の平成二十九年四月一日以後に開始する同条第一項本文に規定する課税事業年度の同項に規定する基準法人税額に対する地方法人税の額について適用し、法人の同日前に開始した第三条の規定による改正前の地方法人税法第二十三条第一項本文に規定

する課税事業年度の同項に規定する基準法人税額に対する地方法人税の額については、なお従前の例による。

- 4 前三項に定めるもののほか、旧租税特別措置法第六十八条の第十四第五項の規定により加算された金額がある場合における新地方法人税法第十六条第一項第一号に規定する地方法人税額及び新地方法人税法第二十三条第一項に規定する基準法人税額に対する地方法人税の額その他新地方法人税法の規定の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

(相続税法の一部改正に伴う経過措置)

第三十一条 第四条の規定による改正後の相続税法(次項において「新相続税法」という。)第三十五条第四項及び第五十条第一項の規定は、平成二十八年一月一日以後に新所得税法第五十一条の六第一項に規定する遺産分割等の事由が生ずる場合について適用する。

- 2 新相続税法第五十条第二項の規定は、平成二十九年一月一日以後に新相続税法第三十一条第二項に規定する修正申告書の提出期限が到来する相続税について適用する。

(二十八年新消費税法の一部改正に伴う経過措置)

第三十二条 第五条の規定(同条中消費税法第二条第四項の改正規定、同法第九条第五項の改正規定、同条第七項の改正規定、同法第十二条の三の次に一条を加える改正規定、同法第十五条第六項の改正規定(「第十二条の三」を「第十二条の四」に改める部分に限る。)、同条第七項の改正規定、同条第十一項の改正規定(「第五十七条」の下に「から第五十七条の三まで」を加える部分を除く。)、同法第三十七条の改正規定、同法第三十七條の二の改正規定、同法第五十七條第一項の改正規定、同法別表第一第一四号イの改正規定(「別表第二」を「同表」に改める部分に限る。))及び同表第十二号の改正規定(「別表第二」を「別表第二の二」に改める部分を除く。)に限る。)による改正後の同法(以下附則第四十三條までにおいて「二十八年新消費税法」という。))第十二條の四の規定は、同条第一項に規定する事業者で、施行日以後に高額特定資産の仕入れ等(同項に規定する高額特定資産の仕入れ等をいう。)を行った場合(同項に規定する自己建設高額特定資産にあつては、当該自己建設高額特定資産の同項に規定する建設等が施行日以後に完了した場合とする。次項において同じ

。に該当することとなるものについて適用する。この場合において、同条第一項第二号に定める日が施行日前である場合における同項の規定の適用については、施行日を同項に規定する高額特定資産の仕入れ等の日とみなす。

2| 前項の規定にかかわらず、同項の事業者が平成二十七年十二月三十一日までに締結した契約に基づき施行日以後に高額特定資産の仕入れ等を行った場合については、二十八年新消費税法第十二条の四第一項の規定は、適用しない。

3| 施行日から附則第一条第九号に定める日（以下附則第五十二条までにおいて「三十三年施行日」という。）の前日までの間における二十八年新消費税法第五十七条第一項の規定の適用については、同項第二号中「場合並びに」とあるのは「場合及び」と、「場合及び次条第一項の登録を受けている場合」とあるのは「場合」と、同項第二号の二中「場合及び次条第一項の登録を受けている場合」とあるのは「場合」とする。

（恒久的施設又は国外事業所等で受ける事業者向け電気通信利用役務の提供に係る内外判定基準の適用に関する経過措置）

第三十三条 第五条の規定（同条中消費税法第四条の改正規定及び同法第六十二条の改正規定に限る。）による改正後の同法第四条第四項ただし書の規定は、平成二十九年一月一日以後に事業者（消費税法第二条第一項第四号に規定する事業者をいう。以下附則第五十三条までにおいて同じ。）が行う特定仕入れ（消費税法第四条第一項に規定する特定仕入れをいう。以下この条において同じ。）について適用し、同日前に行つた特定仕入れについては、なお従前の例による。

（二十九年軽減対象資産の譲渡等に係る税率等に関する経過措置）

第三十四条 事業者が、平成二十九年四月一日（以下附則第四十三条までにおいて「二十九年適用日」という。）から三十三年施行日の前日までの間に国内において行う課税資産の譲渡等（消費税法第二条第一項第九号に規定する課税資産の譲渡等をいい、同項第八号の二に規定する特定資産の譲渡等に該当するものを除く。以下附則第五十二条までにおいて同じ。）のうち次に掲げるもの（以下附則第四十二条までにおいて「二十九年軽減対象資産の譲渡等」という。）及び保稅地域（同項第二号に規定する保稅地

域をいう。以下附則第四十六条までにおいて同じ。) から引き取られる課税貨物(同項第十一号に規定する課税貨物をいう。以下同条までにおいて同じ。)のうち第一号に規定する飲食料品に該当するものに係る消費税の税率は、同法第二十九条の規定にかかわらず、百分の六・二四とする。

一 飲食料品(食品表示法(平成二十五年法律第七十号)第二条第一項に規定する食品(酒税法(昭和二十八年法律第六号)第二条第一項に規定する酒類を除く。以下この号において単に「食品」という。)をいい、食品と食品以外の資産が一の資産を形成し、又は構成しているもののうち政令で定める資産を含む。以下この号において同じ。)の譲渡(次に掲げる課税資産の譲渡等は、含まないものとする。)

イ 飲食店業その他の政令で定める事業を営む者が行う食事の提供(テーブル、椅子、カウンターその他の飲食に用いられる設備のある場所において飲食料品を飲食させる役務の提供をいい、当該飲食料品を持ち帰りのための容器に入れ、又は包装を施して行う譲渡は、含まないものとする。)

ロ 課税資産の譲渡等の相手方が指定した場所において行う加熱、調理又は給仕等の役務を伴う飲食料品の提供(老人福祉法(昭和三十八年法律第三百三十三号)第二十九条第一項に規定する有料老人ホームその他の人が生活を営む場所として政令で定める施設において行う政令で定める飲食料品の提供を除く。)

二 一定の題号を用い、政治、経済、社会、文化等に関する一般社会的事実を掲載する新聞(一週に二回以上発行する新聞に限る。)の定期購読契約(当該新聞を購読しようとする者に対して、当該新聞を定期的に継続して供給することを約する契約をいう。)に基づく譲渡

2

二十九年適用日から三十三年施行日の前日までの間における消費税法第三十条、第三十二条、第三十六条、第三十八条、第三十九条、第四十三条、第四十五条及び第四十七条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。この場合において、読み替えられたこれらの規定は、この附則に別段の定めがあるものを除き、二十九年適用日以後に国内において事業者が行う資産の譲渡等(同法第二条第一項第八号に規定する資産の譲渡等をいう。以下附則第五十条までにおいて同じ。)及び二十九年適用日以後に国内において事業者が行う課税仕入れ(同項第十二号に規定する課

税仕入れをいう。以下附則第五十三条までにおいて同じ。）並びに二十九年適用日以後に保稅地域から引き取られる課稅貨物に係る消費稅について適用し、二十九年適用日前に国内において事業者が行った資産の譲渡等及び二十九年適用日前に国内において事業者が行った課稅仕入れ並びに二十九年適用日前に保稅地域から引き取った課稅貨物に係る消費稅については、なお従前の例による。

第三十条第一項	百十分の七・八	百十分の七・八（当該課稅仕入れが他の者から受けた二十九年輕減対象資産の譲渡等（所得稅法等の一部を改正する法律（平成二十八年法律第 号）附則第三十四条第一項に規定する二十九年輕減対象資産の譲渡等をいう。以下この章において同じ。）に係るものである場合には、百八分の六・二四）
第三十条第八項第一号ハ	内容	内容（当該課稅仕入れが他の者から受けた二十九年輕減対象資産の譲渡等に係るものである場合には、資産の内容及び二十九年輕減対象資産の譲渡等に係るものである旨）
第三十条第九項第一号ハ	内容	内容（当該課稅資産の譲渡等が二十九年輕減対象資産の譲渡等である場合には、資産の内容及び二十九年輕減対象資産の譲渡等である旨）
第三十条第九項第一号ニ	課稅資産の譲渡等の	稅率の異なるごとに区分して合計した課稅資産の譲渡等の
第三十条第九項第二号ニ	内容	内容（当該課稅仕入れが他の者から受けた二十九年輕減対象資産の譲渡等に係るものである場合には、資産の内容及び二

		<p>十九年軽減対象資産の譲渡等に係るものである旨)</p>
<p>第三十条第九項第二号ホ</p>	<p>第一項</p>	<p>税率の異なるごとに区分して合計した第一項</p>
<p>第三十二条第一項第一号</p>	<p>百分の七・八</p>	<p>百分の七・八(当該仕入れに係る対価の返還等が他の者から受けた二十九年軽減対象資産の譲渡等に係るものである場合には、百分の六・二四)</p>
<p>第三十六条第一項</p>	<p>百分の七・八</p>	<p>百分の七・八(当該課税仕入れに係る棚卸資産が他の者から受けた二十九年軽減対象資産の譲渡等に係るものである場合又は当該課税貨物が所得税法等の一部を改正する法律(平成二十八年法律第 号)附則第三十四条第一項第一号に規定する飲食料品に該当するものである場合には、百分の六・二四)</p>
<p>第三十八条第一項</p>	<p>百分の十</p>	<p>百分の十(当該課税資産の譲渡等が二十九年軽減対象資産の譲渡等である場合には、百分の八)</p>
	<p>百分の七・八</p>	<p>百分の七・八(当該売上げに係る対価の返還等が二十九年軽減対象資産の譲渡等に係るものである場合には、百分の六・二四)</p>
<p>第三十九条第一項</p>	<p>百分の七・八</p>	<p>百分の七・八(当該税込価額が二十九年軽減対象資産の譲渡等に係るものである場合には、百分の六・二四)</p>